

事務事業チェックシート

事務事業No 261 事業名 軽費老人ホーム運営補助事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	1	高齢者の生活の充実
基本方針	3	高齢者の住環境の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
事項		軽費老人ホーム運営補助事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍	435-1063
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	補助金を交付することにより、低所得階層に属する老人で身寄りのない者等の入所を促進し、施設の健全化を図ることで、老人福祉の向上を推進する。	軽費老人ホームは、60歳以上の方が利用することができ、自立した生活を送れるように工夫された施設であり、公的補助によって低額で利用できる。また、食事、入浴の準備、介護保険による在宅サービス等を提供している。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に補助金を交付しており、入所者の所得に応じて利用料が決定される。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。	軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。	軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。	軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。	軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		151,740	142,253	150,199	136,903	150,197		150,197		150,197	
	伸び率 (%)		-	-	-1.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	2,297	1,302	2,297	1,306	2,297		2,297		2,297	
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0	
		小計	3,195	1,302	3,195	1,306	3,195		3,195		3,195	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)		151,740	142,253	150,199	136,903	150,197		150,197		150,197	
	所要人数	常勤職員	0.42	0.17	0.17	0.17	0.17		0.17		0.17	
非常勤職員												
主な予算内訳		補助金 150,197千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	補助対象施設数					年度目標値	9	9	9	9	9
						実績値	9	9			
	単位	施設	全体目標値	9	全体目標達成度	100.0%	100.0%				
						年度目標値					
						実績値					
単位		全体目標値		全体目標達成度							
成果指標	入居数					年度目標値	342	342	342	342	342
						実績値	302	288			
	単位	入居定員数	全体目標値	342	全体目標達成度	88.3%	84.2%				
						年度目標値					
						実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度						
					年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険施設の入所対象とならない高齢者が自ら収入に応じた利用料負担で入居できる軽費老人ホームは、高齢者の福祉の向上の観点から必要なものであり、今後も十分な予算を確保した上で継続する必要がある。
「見直し」 「改善」案	